



# 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月27日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社岡三証券グループ  
コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 哲夫  
問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 榎 芳男

TEL 03-3272-2222

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	14,046	△6.4	13,679	△6.6	△126	—	117	△84.2	△2,374	—
24年3月期第1四半期	15,013	△7.2	14,638	△7.0	436	△58.9	742	△53.8	21	△98.6

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △1,547百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △103百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△11.98	—
24年3月期第1四半期	0.11	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	710,819	108,917	12.7
24年3月期	556,388	112,016	16.6

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 89,925百万円 24年3月期 92,460百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年3月期の配当予想額は未定であります。

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料のP.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	208,214,969 株	24年3月期	208,214,969 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	10,054,675 株	24年3月期	9,936,084 株
----------	--------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	198,160,865 株	24年3月期1Q	201,117,085 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成25年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、25年3月期の配当予想額は未定であります。

## 【添付資料】

### 添付資料の目次

1. 当四半期決算における定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12

## 1. 当四半期決算における定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続きました。個人消費においてはエコカー補助金の恩恵から自動車販売が高水準で推移し、地デジ特需の反動で減少が続いていた家電販売も徐々に下げ止まりました。また、復興需要から公共投資は堅調に推移しました。一方、若年失業率が高止まりするなど厳しい雇用情勢が続いたほか、発電用燃料の輸入増加が引き続き貿易収支の悪化要因となりました。

為替市場は、期初からユーロや新興国・資源国通貨で調整色が強まりました。5月初旬のギリシャ総選挙後の混乱やスペインの不良債権問題などからユーロが下落したほか、中国経済の先行き懸念が新興国・資源国通貨に対する重しとなりましたが、ユーロ問題に対する国際協調体制が整ってきた6月以降はリバウンドの動きが見られました。一方、ドル円相場は、米国での景況感悪化に伴う金利低下を受けて円高が進む場面もありましたが、他通貨と比較すると小幅な動きとなりました。

株式市場は、欧州債務問題への不安再燃や米国経済の減速懸念などを受け、日経平均株価は4月4日に1万円を割り込みました。その後は9,500円近辺で一進一退の動きとなりましたが、5月初旬のギリシャ総選挙が不調に終わると、リスク回避の動きにより6月初旬にかけて8,200円台まで下落する局面も見られました。ただ、その後はギリシャ再選挙が財政緊縮派の勝利となったほか、欧州各国が協調して実効性のある政策対応に動いたことなどを好感し、日経平均株価は9,006円78銭まで値を戻して6月の取引を終了しました。

債券市場は、米国、ドイツなど主要先進国の長期国債利回りが低下を続けたことで国内でも利回り低下圧力が強まりました。6月には新発10年国債利回りは一時0.790%まで低下し、今年の最低利回りを更新する場面がありました。結局、一時的な利回り上昇局面はあったものの、世界的に利下げを含めた金融緩和が続くなか、0.830%で6月の取引を終了しました。

このような状況のもと、当社グループ中核企業の岡三証券株式会社では、投資情報部門の機構改革により個人投資家向け情報提供体制の強化を図ったほか、韓国の手証券会社と業務提携に関する覚書を締結し、アジア地域でのアライアンス戦略を推進しました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社では、店頭FX（外国為替証拠金取引）サービス「岡三アクティブFX」を全面的にリニューアルしたほか、スマートフォン向け取引ツールの拡充や外国債券の取扱い開始など、サービスレベルの向上に努めました。また、岡三アセットマネジメント株式会社では、一段の体制整備による運用力の向上、投資者向け情報提供の充実に努めるとともに、環境変化を見据えた商品の開発・設定を推進しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は140億46百万円（前年同期比93.6%）、純営業収益は136億79百万円（同93.4%）となりました。また、経常利益は1億17百万円（同15.8%）となりましたが、投資有価証券評価損23億51百万円を特別損失として計上した結果、四半期純損失は23億74百万円（前年同期は21百万円の利益）となりました。

#### ① 受入手数料

受入手数料の合計は81億22百万円（前年同期比72.0%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

##### 委託手数料

当第1四半期連結累計期間における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は19億92百万株（前年同期比93.6%）、売買代金は1兆2,193億円（同88.2%）となりました。こうしたなか、国内株式市場の売買代金減少の影響を受け、株式委託手数料は20億15百万円（同94.5%）となりました。一方、債券委託手数料は4百万円（同133.0%）、その他の委託手数料は1億66百万円（同53.4%）となり、委託手数料の合計は21億86百万円（同89.3%）となりました。

##### 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第1四半期連結累計期間は、市況悪化を受けてエクイティファイナンスに慎重な姿勢をとる発行体が多く見られ、低調な市場環境となりましたが、前年同期比では引受け金額が増加しました。また、新規公開株式では大型案件はなかったものの引受け件数が増加しました。これらの結果、株式の手数料は9百万円（前年

同期比 139.7%) となりました。また、債券引受けでは、電力債の発行がなかったうえ案件が小型化したことで金額ベースでは減少となりましたが、地方債の主幹事を務めたことなどにより、債券の手数料は 17 百万円 (同 124.3%) となりました。以上の結果、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は 26 百万円 (同 129.5%) となりました。

#### 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。

当第 1 四半期連結累計期間は、金利・為替戦略を用いたファンドや新興国の成長力に期待したファンド等を新規に導入して品揃えを拡充しました。また、既存ファンドの中では、アジア・オセアニアや新興国の好配当株、あるいは米国リートに投資するファンド等の販売に努めました。

しかしながら、市況低迷による販売環境の悪化もあり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 31 億 98 百万円 (前年同期比 56.1%) となりました。また、その他の受入手数料につきましても、投資信託の代行手数料に加え、変額年金保険などの保険商品の販売に注力したものの、27 億 10 百万円 (同 87.3%) となりました。

#### ② トレーディング損益

当第 1 四半期連結累計期間においては、株式市場は総じて軟調な展開となりましたが、SNS 最大手企業の米国ナスダック上場などにより、米国株の取扱高が増加し、株券等トレーディング損益は 17 億 25 百万円 (前年同期比 122.1%) となりました。一方、先進国では世界的なリスクオフの動きから、新興国でも景気減速懸念から金利が低下するなか、ロシアルーブル建てなどの比較的高金利な外貨建て債券や、ユーロ円建て仕組債などの投資提案を推進した結果、債券等トレーディング損益は 33 億 52 百万円 (同 208.3%) となり、その他のトレーディング損益 1 億 14 百万円 (前年同期は 1 百万円の損失) を含めた、トレーディング損益の合計は 51 億 93 百万円 (前年同期比 171.8%) となりました。

#### ③ 金融収支

金融収益は 4 億 76 百万円 (前年同期比 106.2%)、金融費用は 3 億 66 百万円 (同 97.8%) となり、差引金融収支は 1 億 10 百万円 (同 148.7%) となりました。

#### ④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、2 億 54 百万円 (前年同期比 95.9%) となりました。

#### ⑤ 販売費・一般管理費

人件費や不動産関係費等の減少により、販売費・一般管理費は 138 億 6 百万円 (前年同期比 97.2%) となりました。

#### ⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は 2 億 79 百万円、営業外費用は 35 百万円となりました。また、特別利益は 2 億 82 百万円、特別損失は保有株式の株価下落に伴い投資有価証券評価損を計上したことにより 23 億 80 百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 1,544 億 31 百万円増加し 7,108 億 19 百万円となりました。これは主に、トレーディング商品が 1,171 億 84 百万円、有価証券担保貸付金が 418 億 92 百万円増加した一方で、現金・預金が 42 億 81 百万円、預託金が 31 億 99 百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ 1,575 億 29 百万円増加し 6,019 億 2 百万円となりました。これは主に、有価証券担保借入金が 1,032 億 83 百万円、トレーディング商品が 481 億 76 百万円、約定見返勘定が 131 億 32

百万円増加した一方で、短期借入金が 60 億 5 百万円、信用取引負債が 21 億 6 百万円、賞与引当金が 12 億 4 百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ 30 億 98 百万円減少し 1,089 億 17 百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が 8 億 74 百万円増加した一方で、利益剰余金が 33 億 50 百万円、子会社株式の取得に伴い少数株主持分が 5 億 63 百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	45,898	41,617
預託金	42,750	39,550
顧客分別金信託	41,860	37,860
その他の預託金	890	1,690
トレーディング商品	185,667	302,851
商品有価証券等	185,638	302,820
デリバティブ取引	29	30
信用取引資産	33,533	36,983
信用取引貸付金	26,164	30,619
信用取引借証券担保金	7,369	6,364
有価証券担保貸付金	186,086	227,979
借入有価証券担保金	186,086	227,979
立替金	91	48
短期差入保証金	3,475	3,652
短期貸付金	142	115
有価証券	3,566	3,866
その他の流動資産	4,095	4,296
貸倒引当金	△3	△3
流動資産計	505,304	660,958
固定資産		
有形固定資産	16,305	16,430
無形固定資産	8,399	8,215
投資その他の資産	26,379	25,215
投資有価証券	18,907	18,330
その他	10,236	9,450
貸倒引当金	△2,764	△2,564
固定資産計	51,084	49,861
資産合計	556,388	710,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	152,267	200,444
商品有価証券等	152,250	200,429
デリバティブ取引	16	15
約定見返勘定	4,057	17,190
信用取引負債	16,171	14,065
信用取引借入金	4,299	7,971
信用取引貸証券受入金	11,872	6,093
有価証券担保借入金	61,366	164,650
有価証券貸借取引受入金	61,366	159,651
現先取引借入金	—	4,998
預り金	18,338	18,969
受入保証金	22,996	25,166
有価証券等受入未了勘定	48	0
短期借入金	136,167	130,162
未払法人税等	961	190
賞与引当金	1,586	382
その他の流動負債	3,818	3,821
流動負債計	417,782	575,043
固定負債		
長期借入金	13,478	13,493
退職給付引当金	5,275	5,349
役員退職慰労引当金	1,240	1,250
その他の固定負債	5,206	5,349
固定負債計	25,199	25,443
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,390	1,414
特別法上の準備金計	1,390	1,414
負債合計	444,372	601,902
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,910	12,912
利益剰余金	64,490	61,140
自己株式	△3,581	△3,614
株主資本合計	92,409	89,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	563	1,438
土地再評価差額金	327	392
為替換算調整勘定	△840	△933
その他の包括利益累計額合計	50	897
少数株主持分	19,555	18,992
純資産合計	112,016	108,917
負債・純資産合計	556,388	710,819



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益		
受入手数料	11,277	8,122
委託手数料	2,447	2,186
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	20	26
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	5,703	3,198
その他の受入手数料	3,105	2,710
トレーディング損益	3,022	5,193
金融収益	448	476
その他の営業収益	265	254
営業収益計	15,013	14,046
金融費用	374	366
純営業収益	14,638	13,679
販売費・一般管理費	14,202	13,806
取引関係費	2,520	2,470
人件費	6,984	6,828
不動産関係費	1,558	1,467
事務費	1,341	1,340
減価償却費	976	971
租税公課	137	128
貸倒引当金繰入れ	△3	△0
その他	685	600
営業利益又は営業損失(△)	436	△126
営業外収益	338	279
受取配当金	180	157
その他	157	122
営業外費用	33	35
支払利息	24	22
その他	8	13
経常利益	742	117

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
負ののれん発生益	—	282
特別利益計	—	282
特別損失		
固定資産売却損	2	4
投資有価証券評価損	97	2,351
ゴルフ会員権評価損	1	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	74	24
特別損失計	176	2,380
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	566	△1,980
法人税、住民税及び事業税	149	347
法人税等調整額	162	△99
法人税等合計	311	247
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	254	△2,227
少数株主利益	232	146
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21	△2,374

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	254	△2,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△272	773
為替換算調整勘定	△85	△92
その他の包括利益合計	△357	680
四半期包括利益	△103	△1,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△320	△1,528
少数株主に係る四半期包括利益	217	△18

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 受入手数料

###### ① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	2,447	2,186	△ 261	△ 10.7	9,880
(株券)	( 2,132 )	( 2,015 )	( △ 116 )	( △ 5.5 )	( 8,798 )
(債券)	( 3 )	( 4 )	( 1 )	( 33.0 )	( 18 )
(その他)	( 312 )	( 166 )	( △ 145 )	( △ 46.6 )	( 1,064 )
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	20	26	6	29.5	121
(株券)	( 7 )	( 9 )	( 2 )	( 39.7 )	( 55 )
(債券)	( 13 )	( 17 )	( 3 )	( 24.3 )	( 65 )
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	5,703	3,198	△ 2,505	△ 43.9	18,110
(受益証券)	( 5,683 )	( 3,172 )	( △ 2,511 )	( △ 44.2 )	( 18,023 )
その他の受入手数料	3,105	2,710	△ 395	△ 12.7	11,834
(受益証券)	( 2,902 )	( 2,524 )	( △ 377 )	( △ 13.0 )	( 10,964 )
合計	11,277	8,122	△ 3,155	△ 28.0	39,947

###### ② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	2,206	2,086	△ 120	△ 5.5	9,148
債券	41	53	11	27.2	203
受益証券	8,593	5,714	△ 2,879	△ 33.5	29,041
その他	435	268	△ 166	△ 38.4	1,554
合計	11,277	8,122	△ 3,155	△ 28.0	39,947

##### (2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	1,413	1,725	311	22.1	6,970
債券等トレーディング損益	1,609	3,352	1,742	108.3	11,057
その他のトレーディング損益	△ 1	114	116	—	44
合計	3,022	5,193	2,171	71.8	18,072

## (3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 〔23. 4. 1〕 〔23. 6. 30〕	第2四半期 〔23. 7. 1〕 〔23. 9. 30〕	第3四半期 〔23.10. 1〕 〔23.12.31〕	第4四半期 〔24. 1. 1〕 〔24. 3.31〕	第1四半期 〔24. 4. 1〕 〔24. 6.30〕
営業収益					
受入手数料	11,277	8,392	7,934	12,341	8,122
トレーディング損益	3,022	4,426	4,846	5,777	5,193
金融収益	448	545	475	518	476
その他の営業収益	265	259	258	274	254
営業収益計	15,013	13,623	13,515	18,911	14,046
金融費用	374	431	360	431	366
純営業収益	14,638	13,192	13,155	18,480	13,679
販売費・一般管理費	14,202	14,041	13,653	14,417	13,806
取引関係費	2,520	2,574	2,469	2,739	2,470
人件費	6,984	6,845	6,743	7,068	6,828
不動産関係費	1,558	1,565	1,464	1,448	1,467
事務費	1,341	1,321	1,279	1,362	1,340
減価償却費	976	970	990	1,001	971
租税公課	137	130	118	151	128
その他	682	633	587	645	599
営業利益	436	△ 849	△ 498	4,062	△ 126
営業外収益	338	262	89	227	279
営業外費用	33	33	78	36	35
経常利益	742	△ 619	△ 486	4,254	117
特別利益	—	—	230	236	282
特別損失	176	75	110	51	2,380
税金等調整前四半期純利益	566	△ 695	△ 367	4,439	△ 1,980
法人税、住民税及び事業税	149	304	69	1,640	347
法人税等調整額	162	△ 447	95	399	△ 99
少数株主損益調整前四半期純利益	254	△ 552	△ 532	2,399	△ 2,227
少数株主利益	232	183	40	127	146
四半期純利益	21	△ 736	△ 572	2,271	△ 2,374